

2025 年 11 月 26 日

北海道知事 鈴木 直道 様

北海道議会

民主・道民連合議員会 会長 沖田 清志

日本共産党議員団 団長 真下 紀子

北海道維新の会 会長 山崎真由美

北海道電力泊原発 3 号機の再稼働に係る慎重な判断を求める申入書

1989 年 6 月、道内初の原子力発電所となる北海道電力泊原発 1 号機が営業運転を始めた。その後、2 号機が 1991 年 4 月、3 号機が 2009 年 12 月から操業開始となったが、2011 年 3 月に東日本大震災が発生し、福島第一原発の事故被害の教訓をもとに原発の安全基準が強化された。泊原発は 2012 年 5 月までに全 3 基が停止となり、新規制基準が施行された 2013 年 7 月に審査申請したが、敷地内断層の活動性等を巡って審査が長期化し、稼働停止のまま現在に至っている。

原子力規制委員会は 2025 年 4 月に泊 3 号機の自然災害対策等が新規制基準に適合しているとする審査書案を了承し、工事計画審査や保安規定審査も行われた。しかし、安全審査の合格までに 13 年もの歳月を要し、重ねて北電や政府においては「事故リスクをゼロにできない」とまで言い切る姿勢等、いまだ不安は拭き切れない。

一方、2027 年 3 月までに防潮堤建設等の条件もあり、核燃料輸送の安全性や避難計画の実効性確保等の課題を解決したうえでの地元同意も重要である。原発で万が一、重大事故が起これば放射性物質が拡散し、被害は広範囲に及ぶ。国が示す原発再稼働の理解要請の対象は道と原発立地 4 町村としているが、原発から UPZ30 k m 圏内においても地元同意の範囲拡大を明確に求める自治体もあり、広く道民が安心できる堅実な安全対策や平穏保障、十分な合意形成が重要である。

道議会では、避難体制等を審査する総務委員会と、原発の安全性等を審査する産炭地域振興・GX 推進・エネルギー調査特別委員会の合同による連合審査会において、泊原発再稼働に係る地域の安全性の確保等について議論を進めているが、原発の安全性や避難対策等に不安がある状態での再稼働は決して認められず、議会審査や議論の継続はもとより、仮に再稼働した場合も道民の命と財産を守るため引き続き注視する責務がある。

よって、知事においては、これまでの道民意見を踏まえ、議会議論を十分尽くすために、次の事項を強く申し入れる。

記

1. 泊原発再稼働に関し、事故対策や避難計画の不十分さなど、多くの道民が再稼働への不安を抱いている。議会議論が尽くされないうちに、知事として再稼働の是非を意向表明する等、拙速な判断や発信は行わないこと。また、できる限り多くの道民意見を反映させるため、多様な手法により道民の意向調査を行うこと。